

山梨労働局 定例記者会見配付資料

平成27年12月25日（金）



平成28年1月の行事等

I イベント・行事

1	「厚生労働大臣表彰」の伝達式を開催します～労働基準行政関係功労者表彰～	担当	監督課
		(TEL 055-225-2853)	

(1) 目的

永年にわたり労働基準行政の推進に顕著な功績を上げられた方をたたえるため。

(2) 日時

平成28年1月13日(水) 午後2時00分～

(3) 会場

山梨労働局 3階 労働局長室

※ 詳細は、平成28年1月8日予定の投げ込み資料を参照ください。

2	「厚生労働大臣表彰」の伝達式を開催します～地方労働行政関係功労者表彰～	担当	企画室
		(TEL 055-225-2851)	

(1) 目的

多年にわたり地方労働行政の推進のために貢献して功績を挙げられた方に対し、厚生労働大臣より感謝状を贈ってその労をねぎらうもの。

(2) 日時

平成28年1月14日(木) 午後1時15分～

(3) 会場

山梨労働局 3階 労働局長室

※ 詳細は、平成28年1月初旬の投げ込み資料を参照ください。

3	「やまなし働き方改革推進会議」を開催します	担当	監督課
		(TEL 055-225-2853)	

(1) 目的

山梨県内地域の労働施策の重要課題について、地域の関係機関と情報共有、意見交換を行うため。

(2) 日時

平成28年1月15日(金) 午前10時00分～午前11時00分

(3) 会場

山梨労働局 1階 大会議室

※ 詳細は、平成28年1月7日予定の投げ込み資料を参照ください。

4	女性活躍推進法説明会	担当	雇用均等室
		(TEL 055-225-2859)	

女性活躍推進法の施行にあたり、労働者数301人以上の事業主は、平成28年4月1日までに、①自社の女性活躍の状況の把握・課題分析、②行動計画の策定・届出、③情報公表などを行う必要があります。本説明会では、法律の趣旨及び内容、女性活躍加速化助成金等について説明し、併せて個別相談会も実施します。

○ 甲府会場

- ・日 時：平成28年1月21日(木) 午後2時00分～午後4時00分
- ・場 所：甲府市総合市民会館 3階 大会議室(甲府市青沼3-5-44)

○ 富士吉田会場

- ・日 時：平成28年1月28日(木) 午後1時00分～午後3時00分
- ・場 所：富士吉田市民会館 3階 会議室(富士吉田市緑ヶ丘2-5-23)

5	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及セミナー	担当	職業対策課
		(TEL 055-225-2858)	

(1) 日 時

平成28年1月27日(水) 午後1時30分～午後4時30分

(2) 会 場

ベルクラシック甲府

(3) 対象者等

精神障害者の雇用を検討している企業等

(4) 内容

- ・精神障害者雇用促進モデル事業(厚生労働省)実施企業による講演
- ・ハローワーク等支援機関における支援内容及び精神障害者の雇用事例の紹介等

※ 詳細は、**投げ込み資料**を参照ください。(投げ込み日は未定)

6	平成27年度 第3回障害者就職面接会	担当	職業対策課
		(TEL 055-225-2858)	

(1) 日 時

平成28年1月28日(木) 午後1時30分～午後4時

(2) 会 場

韮崎市民交流センター 3階多目的ホール

(3) 対象者等

県内事業所、障害者等

(4) 内容

障害者の社会参加が進む中、障害者の職業的自立のため、「雇用機会の拡大」及び「福祉・教育・医療から雇用への移行促進」が求められている。このため、山梨労働局では、就職を希望する障害者と雇入れを希望する企業とのマッチングを促し、一人でも多くの障害者が就職でき、障害者雇用率達成企業が増加するよう就職面接会を開催する。

※ 詳細は、**投げ込み資料**を参照ください。(投げ込み日は未定)

II 法令の施行

山梨県の最低賃金について、広報文をお配りいたしました。

本日、自動車・同附属品製造業最低賃金が効力を発生することにより、山梨県内の全ての最低賃金が効力を発生することとなりますので、是非とも、県民の皆様にご案内いただきたく考え、本日、広報いたしました。

これまでも、山梨県内の最低賃金につきましては、新聞への掲載、テレビでの放映などしていただいているところですが、今一度、御協力をお願いしたいと考えております。

●山梨県最低賃金

・1時間 737円(721円+16円)

・効力発生日:平成27年10月1日

●電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

・1時間 834円(819円+15円)

・効力発生日:平成27年12月18日

●自動車・同附属品製造業

・1時間 843円(828円+15円)

・効力発生日:平成27年12月25日

※ 詳細は、別添の平成27年12月25日の投げ込み資料を参照ください。

III 記者発表予定

1	山梨県における「平成27年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況」	担当	職業対策課
		(TEL 055-225-2858)	

○ 公表日

平成28年1月29日(金)予定 (県政記者クラブへの投げ込み)

IV 公表事案

山梨労働局管内の労働災害発生状況

平成27年・26年 1月～11月死傷災害(休業4日以上)比較表

	平成27年(1月～11月)		平成26年(1月～11月)		対26年比較	
	死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数(人)	増減率(%)
全業種	612	11	660	11	-48	-7.3
製造業	141	1	191	2	-50	-26.2
土石採取業	0		4		-4	-100.0
建設業	119	2	115	6	4	3.5
運輸交通業	57	2	56		1	1.8
貨物取扱業	1		1		0	0.0
林業	14	2	16	1	-2	-12.5
農業、畜産・水産業	9		7		2	28.6
卸売・小売業	84	2	82	1	2	2.4
金融・広告業	7		4		3	75.0
保健衛生業	51		52		-1	-1.9
接客娯楽業	62		62	1	0	0.0
清掃業	29		29		0	0.0
上記以外の業種	38	2	41		-3	-7.3
(第三次産業)	271	4	270	2	1	0.4

(注)1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 「-」は減少を示す。

3 第三次産業とは、卸売・小売業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃業及び上記以外の業種の計を示す。

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 1月29日(金)10:30～】



山梨労働局発表
平成27年12月25日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	栗原 和政
地方労働市場情報官	村松 聡
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成27年11月分)

- 平成27年11月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.07倍**で、前月に比べて0.04ポイント上昇。
- 平成27年11月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.57倍**で、前月と同水準。
- 平成27年11月の正社員有効求人倍率は**0.58倍**で、前年同月に比べて0.02ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成27年11月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は14,203人となり、前月に比べ2.2%(312人)増加し、有効求職者(同値)は13,229人で前月と比べ▲1.7%(228人)減少となりました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は4,811人となり、前年同月と比較すると9.0%(397人)増加となりました。

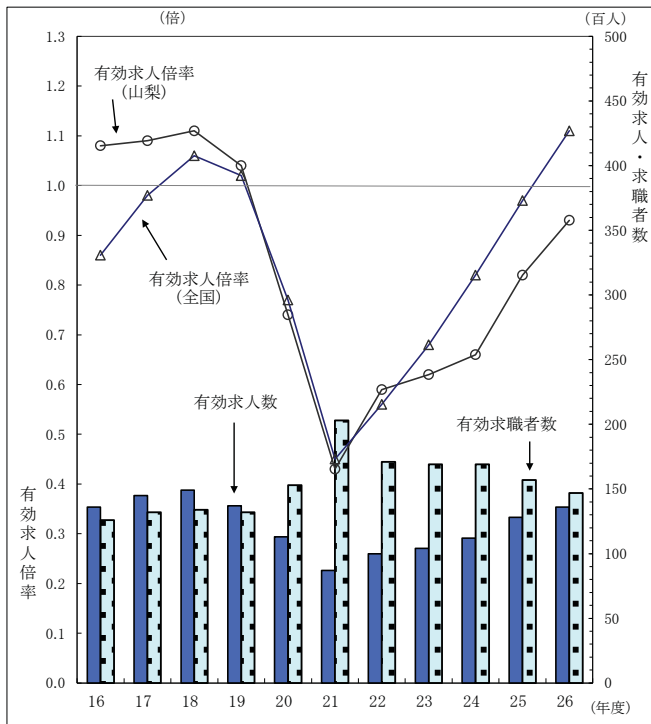
これを主な産業別でみると、製造業17.0%(112人)、運輸業,郵便業66.8%(203人)、宿泊業,飲食サービス業39.7%(133人)、医療,福祉33.1%(197人)、サービス業3.8%(29人)は増加となりました。

一方、建設業▲28.5%(139人)、情報通信業▲5.3%(2人)、卸売業,小売業▲10.5%(61人)、学術研究,専門・技術サービス業▲42.5%(31人)、生活関連サービス業,娯楽業▲16.7%(37人)、教育,学習支援業▲31.9%(52人)は減少となりました。

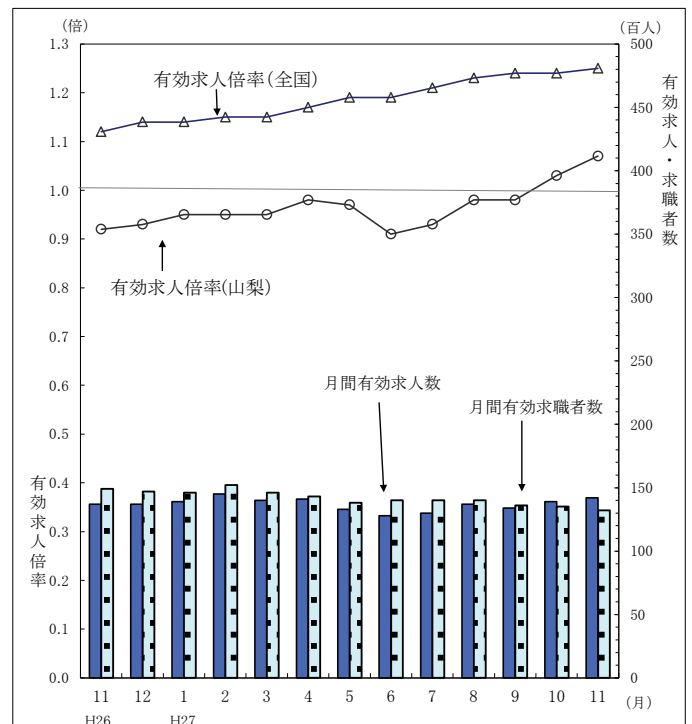
(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,930人となり、前年同月と比較すると▲7.8%(247人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,878人で▲7.9%(161人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は298人で▲35.4%(163人)減少し、自己都合離職者は640人で▲5.3%(36人)減少となりました。

(※2-1, 4参照)



年度	平成16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県	1.08	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93
全国	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11



月	H26 11	12	H27 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	0.92	0.93	0.95	0.95	0.95	0.98	0.97	0.91	0.93	0.98	0.98	1.03	1.07
全国	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項 目	年 月	26年11月 (前年同月)	27年10月 (前月)	27年11月	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,547	13,520	13,029	▲ 3.6	▲ 491	▲ 10.4	▲ 1,518
	季節調整値	14,920	13,457	13,229	▲ 1.7	▲ 228	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,177	3,685	2,930	▲ 20.5	▲ 755	▲ 7.8	▲ 247
	季節調整値	3,950	3,551	3,439	▲ 3.2	▲ 112	-	-
3	月間有効求人数(人)	13,308	13,820	13,932	0.8	112	4.7	624
	季節調整値	13,662	13,891	14,203	2.2	312	-	-
4	新規求人数(人)	4,414	5,495	4,811	▲ 12.4	▲ 684	9.0	397
	季節調整値	4,986	5,569	5,393	▲ 3.2	▲ 176	-	-
5	就職件数(件)	1,083	1,245	1,148	▲ 7.8	▲ 97	6.0	65
6	紹介件数(件)	4,667	5,383	4,513	▲ 16.2	▲ 870	▲ 3.3	▲ 154
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.91	1.02	1.07	-	0.05	-	0.16
	季節調整値	0.92	1.03	1.07	-	0.04	-	0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.39	1.49	1.64	-	0.15	-	0.25
	季節調整値	1.26	1.57	1.57	-	0.00	-	0.31
9	就職率(%)	34.1	33.8	39.2	-	5.4	-	5.1
	新規 (5/2*100)							
10	充足率(%)	24.5	22.7	23.9	-	1.2	-	▲ 0.6
	新規 (5/4*100)							

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でのその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でのその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
 - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整)			正社員			新規求職者数				新規求人数				就職件数				就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計
							正社員	非正社員													
平成26年11月	0.92	9,548	5,305	3,177	2,039	1,138	64.2	35.8	4,414	1,655	2,759	37.5	62.5	1,083	456	627	42.1	57.9	34.1	22.4	55.1
12月	0.93	8,784	4,965	2,645	1,700	945	64.3	35.7	4,337	1,627	2,710	37.5	62.5	1,017	400	617	39.3	60.7	38.4	23.5	65.3
平成27年1月	0.95	9,034	5,006	3,908	2,638	1,270	67.5	32.5	5,448	2,008	3,440	36.9	63.1	956	403	553	42.2	57.8	24.5	15.3	43.5
2月	0.95	9,650	5,163	3,949	2,611	1,338	66.1	33.9	5,293	1,774	3,519	33.5	66.5	1,186	454	732	38.3	61.7	30.0	17.4	54.7
3月	0.95	10,214	5,248	4,023	2,695	1,328	67.0	33.0	5,590	1,787	3,803	32.0	68.0	1,534	513	1,021	33.4	66.6	38.1	19.0	76.9
4月	0.98	10,182	4,798	4,566	2,889	1,677	63.3	36.7	5,018	1,643	3,375	32.7	67.3	1,477	516	961	34.9	65.1	32.3	17.9	57.3
5月	0.97	9,742	4,612	3,492	2,303	1,189	66.0	34.0	4,823	1,547	3,276	32.1	67.9	1,336	482	854	36.1	63.9	38.3	20.9	71.8
6月	0.91	9,628	4,634	3,577	2,378	1,199	66.5	33.5	5,182	1,719	3,463	33.2	66.8	1,440	507	933	35.2	64.8	40.3	21.3	77.8
7月	0.93	9,268	4,907	3,258	2,248	1,010	69.0	31.0	5,317	1,927	3,390	36.2	63.8	1,279	477	802	37.3	62.7	39.3	21.2	79.4
8月	0.98	9,026	4,868	3,099	2,140	959	69.1	30.9	4,457	1,631	2,826	36.6	63.4	1,019	430	589	42.2	57.8	32.9	20.1	61.4
9月	0.98	8,785	5,035	3,236	2,098	1,138	64.8	35.2	5,038	1,757	3,281	34.9	65.1	1,140	453	687	39.7	60.3	35.2	21.6	60.4
10月	1.03	8,929	5,072	3,685	2,399	1,286	65.1	34.9	5,495	1,919	3,576	34.9	65.1	1,245	494	751	39.7	60.3	33.8	20.6	58.4
11月	1.07	8,469	4,901	2,930	1,878	1,052	64.1	35.9	4,811	1,513	3,298	31.4	68.6	1,148	457	691	39.8	60.2	39.2	24.3	65.7
前年同月比 (率・差)	0.15	▲ 11.3	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 0.1	0.1	9.0	▲ 8.6	19.5	▲ 6.1	6.1	6.0	0.2	10.2	▲ 2.3	2.3	5.1	1.9	10.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、平成26年12月以前の数値は前季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成27年11月の新規求人数(原数値)は4,811人となり、前年同月比でみると、9.0%(397人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比17.0%(112人)増加となりました。その中で、主力の食料品製造業169.3%(171人)、金属製品製造業2.6%(1人)、電気機械器具製造業121.6%(62人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業▲44.7%(17人)、生産用機械器具製造業▲41.3%(26人)、業務用機械器具製造業▲13.3%(4人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲55.9%(38人)、輸送用機械器具製造業▲5.0%(1人)は減少となりました。

項目 産業名	H27.10	H27.11		前月差 (人)	前年同月差 (人)
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H26.11)		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	98	▲ 10.3	(39)	▲ 63	▲ 4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	▲ 50.0	(2)	1	▲ 1
D 建設業(06~08)	412	▲ 28.5	(488)	▲ 63	▲ 139
(06 総合工事業)	269	▲ 36.9	(360)	▲ 42	▲ 133
E 製造業(09~32)	760	17.0	(658)	10	112
09 食料品製造業	212	169.3	(101)	60	171
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	29.4	(17)	▲ 14	5
11 繊維工業	21	▲ 16.7	(18)	▲ 6	▲ 3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	33.3	(3)	3	1
13 家具・装備品製造業	6	57.1	(7)	5	4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	180.0	(10)	16	18
15 印刷・同関連業	10	14.3	(7)	▲ 2	1
16 化学工業	5	▲ 20.0	(15)	7	▲ 3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	(0)	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	46	10.8	(37)	▲ 5	4
19 ゴム製品製造業	3	▲ 90.9	(11)	▲ 2	▲ 10
21 窯業・土石製品製造業	16	33.3	(9)	▲ 4	3
22 鉄鋼業	0	▲ 100.0	(16)	0	▲ 16
23 非鉄金属製造業	3	▲ 40.0	(5)	0	▲ 2
24 金属製品製造業	31	2.6	(38)	8	1
25 はん用機械器具製造業	53	▲ 44.7	(38)	▲ 32	▲ 17
26 生産用機械器具製造業	27	▲ 41.3	(63)	10	▲ 26
27 業務用機械器具製造業	58	▲ 13.3	(30)	▲ 32	▲ 4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	▲ 55.9	(68)	▲ 5	▲ 38
29 電気機械器具製造業	60	121.6	(51)	53	62
30 情報通信機械器具製造業	11	▲ 50.0	(12)	▲ 5	▲ 6
31 輸送用機械器具製造業	61	▲ 5.0	(20)	▲ 42	▲ 1
20, 32 その他の製造業	53	▲ 39.0	(82)	▲ 3	▲ 32
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	0	100.0	(1)	2	1
G 情報通信業(37~41)	53	▲ 5.3	(38)	▲ 17	▲ 2
H 運輸業, 郵便業(42~49)	306	66.8	(304)	201	203
I 卸売業, 小売業(50~61)	793	▲ 10.5	(579)	▲ 275	▲ 61
J 金融業, 保険業(62~67)	40	76.0	(25)	4	19
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	60	17.1	(41)	▲ 12	7
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	100	▲ 42.5	(73)	▲ 58	▲ 31
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	440	39.7	(335)	28	133
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	301	▲ 16.7	(222)	▲ 116	▲ 37
O 教育, 学習支援業(81,82)	129	▲ 31.9	(163)	▲ 18	▲ 52
P 医療, 福祉(83~85)	819	33.1	(596)	▲ 26	197
Q 複合サービス事業(86,87)	14	▲ 21.2	(33)	12	▲ 7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,077	3.8	(762)	▲ 286	29
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	93	54.5	(55)	▲ 8	30
合計	5,495	9.0	(4,414)	▲ 684	397
29人以下	3,546	5.4	(2,773)	▲ 623	150
30~99人	1,282	▲ 13.7	(1,155)	▲ 285	▲ 158
100~299人	473	30.6	(304)	▲ 76	93
300~499人	104	17.2	(64)	▲ 29	11
500~999人	32	280.4	(92)	318	258
1,000人以上	58	165.4	(26)	69	43

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.8%)、30~99人(20.7%)、100~299人(8.3%)、300~499人(1.6%)、500~999人(7.3%)、1000人以上(1.4%)です。

求 職 の 動 向

■平成27年11月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,930人(原数値)となり、前年同月比で▲7.8%(247人)減少となりました。(※2-1⑤参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で▲7.7%(238人)減の2,867人となりました。そのうち、在職者(パートを除く)については11.8%(78人)増の737人となり、離職者(パートを除く)においては▲17.8%(214人)減の985人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲35.4%(163人)減の298人となり、自己都合離職者(パートを除く)は▲5.3%(36人)減の640人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲2.6%(33人)減の1,254人となり、45歳以上は▲17.0%(128人)減の624人となりました。

【前年同月比(%)、人】

年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者		無業者	45歳以上 の構成比		55歳 以上	65歳 以上		
			事業主 都合	自 己 都合								
H19年度	▲ 0.1	▲ 0.1	10.2	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 0.2 (20,733)	0.2 (8,627)	29.4	0.8	5.3
H20年度	21.9	21.4	18.1	24.5	98.9	▲ 3.3	7.7	19.2 (24,711)	26.6 (10,926)	30.7	23.8	31.7
H21年度	8.1	6.5	▲ 6.5	9.0	30.9	▲ 8.0	30.4	3.3 (25,520)	13.9 (12,445)	32.8	14.8	9.1
H22年度	▲ 8.8	▲ 11.2	7.5	▲ 21.0	▲ 38.6	▲ 2.1	15.6	▲ 10.8 (22,761)	▲ 12.1 (10,933)	32.4	▲ 13.5	▲ 21.6
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H26. 11	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 18.8	1.7	24.6	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 12.1 (1,287)	2.2 (752)	36.9	▲ 1.6	15.2
	3,105	2,039	659	1,199	461	676	181	- -	- -	-	312	53
12	▲ 6.6	▲ 10.0	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 19.8	0.2	▲ 32.8	▲ 8.1 (1,092)	▲ 13.3 (608)	35.8	▲ 15.0	▲ 16.3
H27. 1	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 3.6	▲ 8.2	0.6	▲ 29.9	▲ 7.9 (1,745)	▲ 7.9 (893)	33.9	▲ 5.0	29.3
2	21.9	19.3	29.9	12.9	7.5	14.3	5.7	16.4 (1,699)	25.1 (912)	34.9	23.8	22.6
3	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 15.1	▲ 27.8	▲ 9.6	▲ 14.2	▲ 15.5 (1,734)	▲ 9.8 (961)	35.7	▲ 5.3	43.9
4	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 10.3	▲ 33.0	▲ 12.9 (1,776)	▲ 3.7 (1,113)	38.5	▲ 1.1	0.0
5	▲ 11.1	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 8.1	▲ 29.2	▲ 8.5 (1,516)	▲ 10.0 (787)	34.2	▲ 20.0	▲ 21.1
6	7.3	10.8	5.7	16.6	5.7	20.3	▲ 2.2	11.1 (1,583)	10.3 (795)	33.4	8.5	26.1
7	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 17.0	▲ 0.9	▲ 28.0	▲ 7.4 (1,460)	▲ 12.2 (788)	35.1	▲ 14.2	▲ 18.5
8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 10.0	5.7	2.0	6.7	▲ 12.7	2.0 (1,403)	▲ 10.0 (737)	34.4	▲ 1.3	23.4
9	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 20.1	▲ 8.9	▲ 20.9	▲ 3.7	▲ 32.1	▲ 15.8 (1,364)	▲ 14.6 (734)	35.0	▲ 2.5	0.0
H27. 10	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 10.8	▲ 2.2	▲ 9.5	2.6	▲ 17.4	▲ 4.3 (1,588)	▲ 11.7 (811)	33.8	▲ 5.5	3.1
	3,630	2,399	885	1,320	379	873	194	- -	- -	-	343	66
H27. 11	▲ 7.7	▲ 7.9	11.8	▲ 17.8	▲ 35.4	▲ 5.3	▲ 13.8	▲ 2.6 (1,254)	▲ 17.0 (624)	33.2	▲ 13.5	▲ 37.7
	2,867	1,878	737	985	298	640	156	- -	- -	-	270	33
前月差	▲ 763	▲ 521	▲ 148	▲ 335	▲ 81	▲ 233	▲ 38	- -	- -	-	▲ 73	▲ 33
前年同月差	▲ 238	▲ 161	78	▲ 214	▲ 163	▲ 36	▲ 25	- -	- -	-	▲ 42	▲ 20

(注) 1. 新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。

2. ()内は原数値。

3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。26年11月、27年10月、27年11月の下欄は原数値。

4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は1倍を超えています。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

(平成27年11月)

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	8,469	5,145	3,322	6,731	0.79
	A 管理的職業	32	30	2	49	1.53
	B 専門的・技術的職業	971	556	414	1,592	1.64
	C 事務的職業	2,163	609	1,554	531	0.25
	D 販売の職業	740	508	232	663	0.90
	E サービスの職業	979	478	501	1,345	1.37
	F 保安の職業	48	47	1	190	3.96
	G 農林漁業の職業	140	115	25	51	0.36
	H 生産工程の職業	1,654	1,319	335	1,166	0.70
	I 輸送・機械運転の職業	327	316	11	396	1.21
	J 建設・採掘の職業	207	204	3	455	2.20
	K 運搬・清掃・包装等の職業	836	679	156	293	0.35
	分類不能	372	284	88	0	0.00
構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.7	-
	B 専門的・技術的職業	11.5	10.8	12.5	23.7	-
	C 事務的職業	25.5	11.8	46.8	7.9	-
	D 販売の職業	8.7	9.9	7.0	9.8	-
	E サービスの職業	11.6	9.3	15.1	20.0	-
	F 保安の職業	0.6	0.9	0.0	2.8	-
	G 農林漁業の職業	1.7	2.2	0.8	0.8	-
	H 生産工程の職業	19.5	25.6	10.1	17.3	-
	I 輸送・機械運転の職業	3.9	6.1	0.3	5.9	-
	J 建設・採掘の職業	2.4	4.0	0.1	6.8	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.9	13.2	4.7	4.4	-
	分類不能	4.4	5.5	2.6	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

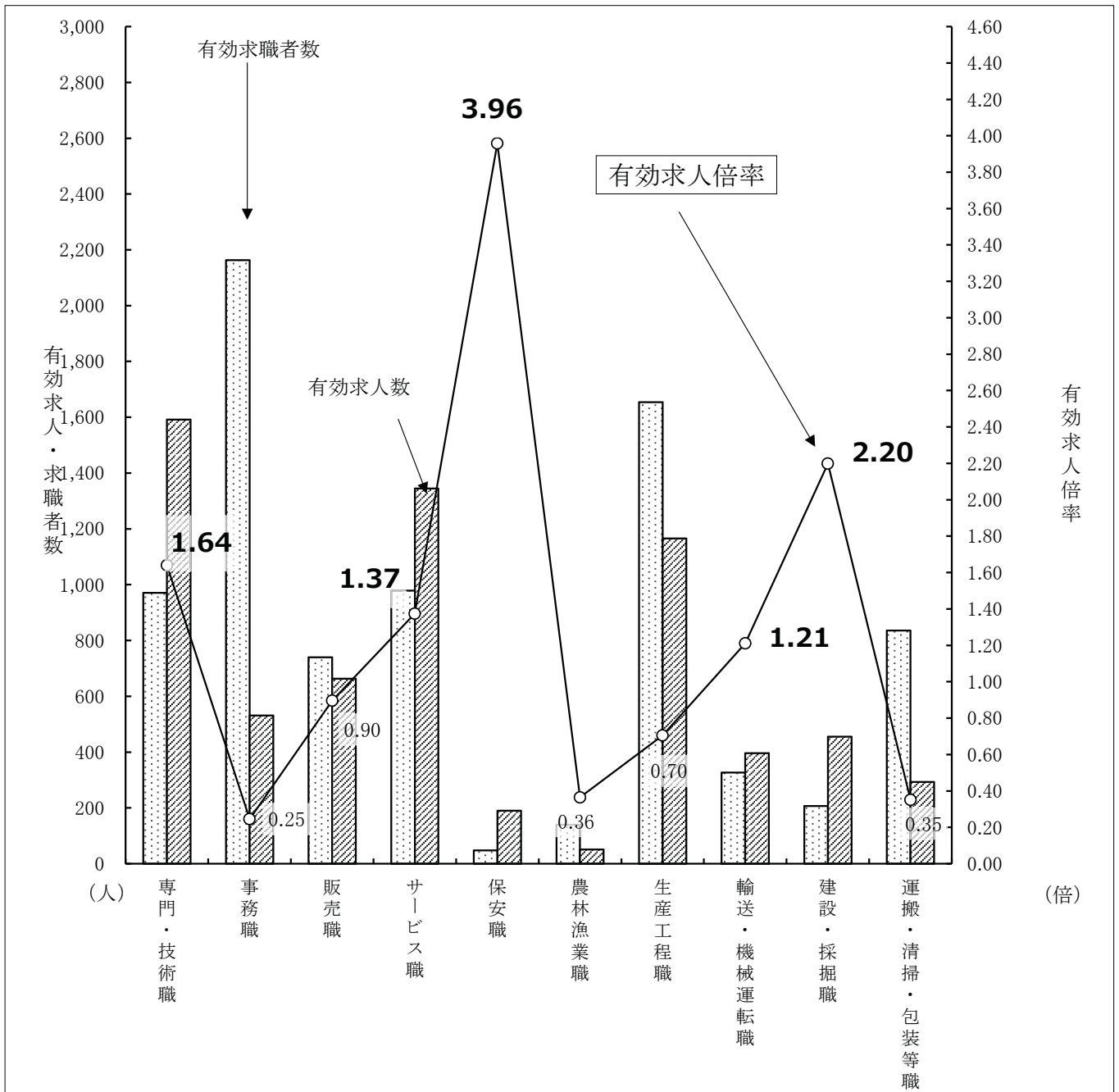
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：

専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成27年11月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	計
有効求人数	1,592	531	663	1,345	190	51	1,166	396	455	293	6,731
有効求職者数	971	2,163	740	979	48	140	1,654	327	207	836	8,469
有効求人倍率	1.64	0.25	0.90	1.37	3.96	0.36	0.70	1.21	2.20	0.35	0.79

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

平成27年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30~ 99人	100~ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成20年度	136 (94.3)	2,829 (170.5)	116	2,375	20	454	56	41	33	6	1,280	
平成21年度	97 (▲ 28.7)	2,119 (▲ 25.1)	85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120	
平成22年度	65 (▲ 33.0)	1,198 (▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591	
平成23年度	51 (▲ 21.5)	1,651 (37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695	
平成24年度	64 (25.5)	1,564 (▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895	
平成25年度	63 (▲ 1.6)	973 (▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610	
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	32 (▲ 33.3)	628 (▲ 63.1)	25	375	7	253	17	9	6	0	306	
平成 26 年 度	4月	5 (▲ 28.6)	265 (381.8)	4	145	1	120	3	0	2	0	134
	5月	4 (▲ 55.6)	88 (▲ 29.0)	3	68	1	20	2	0	1	1	70
	6月	1 (▲ 75.0)	60 (▲ 3.2)	1	60	0	0	0	0	1	0	27
	7月	2 (▲ 60.0)	60 (▲ 34.1)	1	19	1	41	1	1	0	0	52
	8月	3 (▲ 50.0)	48 (▲ 30.4)	2	37	1	11	1	1	0	1	22
	9月	7 (75.0)	123 (200.0)	7	123	0	0	1	3	2	1	84
	10月	5 (-)	606 (-)	5	606	0	0	2	0	2	1	414
	11月	2 (0.0)	41 (▲ 67.7)	1	24	1	17	2	0	0	0	28
	12月	5 (66.7)	83 (151.5)	5	83	0	0	3	1	1	0	59
	1月	2 (▲ 33.3)	34 (▲ 10.5)	2	34	0	0	0	1	0	1	13
	2月	9 (28.6)	272 (166.7)	9	272	0	0	5	2	1	1	215
	3月	3 (▲ 76.9)	21 (▲ 90.9)	3	21	0	0	2	0	1	0	16
平成 27 年 度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	4 (0.0)	173 (96.6)	2	19	2	154	1	2	1	0	60
	6月	1 (0.0)	6 (▲ 90.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	2
	7月	3 (50.0)	40 (▲ 33.3)	2	16	1	24	1	2	0	0	20
	8月	4 (33.3)	118 (145.8)	4	118	0	0	2	1	1	0	45
	9月	3 (▲ 57.1)	42 (▲ 65.9)	3	42	0	0	2	1	0	0	28
	10月	10 (100.0)	166 (▲ 72.6)	6	91	4	75	6	2	2	0	104
	11月	7 (250.0)	83 (102.4)	7	83	0	0	4	1	2	0	47
	12月													
	1月													
	2月													
	3月													

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成27年度の数値は、平成27年11月迄の合計である。また、「対前年増減率」の数値は、平成26年度計と平成27年11月迄の合計との比較。

◆企業整備状況を前年同月比で見ると、件数は250.0%(5件)増加、企業整備人員は102.4%(42人)増加となりました。
企業整備人員は、83人のうち、男性が45.8%(38人)、女性が54.2%(45人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は56.6%(47人)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合数		8 事業所数		9 被保険者数	
	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率	対前年増減率	対前月増減率
18年度	13,208	0.8	185,498	2.5	39,493	9.0	34,780	4.0	3,562	1.5	20,588	0.4	93	5,019	0.7	26,307	0.1	
19年度	13,316	0.8	190,875	2.9	40,739	3.2	34,893	0.3	3,742	5.1	20,927	1.6	93	4,985	0.7	26,305	0.0	
20年度	13,331	0.1	188,148	▲ 1.4	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3	
21年度	13,383	0.4	190,830	1.4	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5	
22年度	13,293	▲ 0.7	196,837	3.1	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4	
23年度	13,239	▲ 0.4	197,278	0.2	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5	
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	▲ 0.05	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.33	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.51	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
4月	13,299	0.9	199,905	1.3	7,181	5.0	7,091	8.3	1,289	89.6	4,732	0.2	81	4,850	1.9	27,476	3.1	
5月	13,296	▲ 0.0	201,847	1.4	5,110	11.8	3,170	8.5	271	0.0	1,784	▲ 2.3	81	4,832	1.2	27,600	2.8	
6月	13,322	0.2	202,450	1.4	3,053	11.4	2,476	9.5	177	▲ 0.6	1,591	6.4	81	4,842	1.3	27,762	2.6	
7月	13,355	0.9	203,173	1.6	3,578	16.6	3,007	5.6	275	▲ 1.8	1,877	5.2	81	4,860	1.4	27,919	2.7	
8月	13,372	0.1	203,282	1.7	2,498	▲ 1.4	2,318	▲ 6.7	156	▲ 21.6	1,498	▲ 8.7	81	4,862	1.3	27,993	3.0	
9月	13,330	▲ 0.3	203,670	1.9	2,998	11.2	2,552	▲ 2.6	185	▲ 23.6	1,659	▲ 6.2	82	4,857	1.4	28,090	3.2	
10月	13,351	1.2	203,352	1.7	2,860	0.2	3,116	2.6	306	53.8	2,060	1.3	82	4,868	1.5	28,212	3.8	
11月	13,400	1.3	202,857	1.1	2,460	▲ 10.8	2,666	25.6	739	293.1	1,913	38.5	82	4,888	1.6	28,256	3.4	
12月	13,398	▲ 0.0	202,825	1.4	2,460	5.5	2,304	▲ 10.7	167	▲ 37.9	1,583	▲ 10.2	82	4,898	1.7	28,264	3.9	
1月	13,423	1.3	202,657	1.4	2,688	3.8	2,860	1.7	186	6.9	1,924	5.1	82	4,907	1.7	28,190	3.9	
2月	13,441	1.4	202,711	1.4	2,311	3.3	2,266	6.7	144	▲ 2.0	1,519	8.6	82	4,922	1.9	28,226	4.1	
3月	13,472	1.5	202,838	1.5	3,068	5.9	2,910	4.5	153	▲ 24.3	1,842	4.1	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
4月	13,480	1.4	203,937	2.0	7,578	5.5	6,458	▲ 8.9	630	▲ 51.1	4,506	▲ 4.8	82	4,914	1.3	28,568	4.0	
5月	13,516	1.7	206,002	2.1	5,094	▲ 0.3	3,013	▲ 5.0	292	7.7	1,880	5.4	82	4,931	2.0	28,706	4.0	
6月	13,508	▲ 0.1	206,494	2.0	3,528	15.6	2,800	13.1	198	11.9	1,634	2.7	82	4,929	1.8	28,843	3.9	
7月	13,530	1.3	206,702	1.7	3,192	▲ 10.8	2,888	▲ 4.0	172	▲ 37.5	1,765	▲ 6.0	82	4,949	1.8	29,013	3.9	
8月	13,554	1.4	206,641	1.7	2,553	2.2	2,478	6.9	180	15.4	1,606	7.2	82	4,955	1.9	29,022	3.7	
9月	13,518	▲ 0.3	206,619	1.4	2,426	▲ 19.1	2,476	▲ 3.0	168	▲ 9.2	1,664	0.3	82	4,953	2.0	28,898	2.9	
10月	13,536	1.4	206,443	1.5	2,884	0.8	3,156	1.3	321	4.9	2,039	▲ 1.0	82	4,963	2.0	28,849	2.3	
11月	13,553	1.1	206,824	2.0	2,440	▲ 0.8	2,071	▲ 22.3	126	▲ 82.9	1,350	▲ 29.4	82	4,969	1.7	28,927	2.4	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

*1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

*「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所管する事務組合の数です。

*▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目	1 一般受給資格		2 基本手当		3 求職者		4 就職促進		5 失業等給付支給総額									
	決定件数		初回受給者数		一般被保険者		短期雇用特例被保険者		常用就職支度手当									
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額								
18年度	10,961	▲ 4.5	8,527	▲ 5.0	3,114	▲ 4.6	4,648,825	672	148,628	419	96,049	2,370	402,014	14	1,876	6,735,710	▲ 4.0	
19年度	10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8	
20年度	14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9	
21年度	14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6	
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2	
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.02	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.56	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.71	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
4月	1,493	▲ 6.0	629	▲ 7.1	2,629	▲ 24.8	323,647	248	54,056	1	15	145	49,798	3	363	589,932	▲ 16.2	
5月	1,065	▲ 3.0	1,235	▲ 0.9	3,272	▲ 18.2	394,639	245	51,239	2	418	249	85,025	8	1,276	783,419	▲ 13.9	
6月	695	0.4	615	▲ 13.9	3,234	▲ 16.3	372,036	120	26,759	0	0	219	71,628	11	1,521	632,448	▲ 6.7	
7月	810	▲ 7.3	716	▲ 5.4	3,330	▲ 15.9	428,451	82	17,861	0	0	283	95,042	8	947	785,638	▲ 8.3	
8月	635	▲ 11.1	740	▲ 6.9	3,322	▲ 13.4	391,623	66	13,880	0	0	223	75,817	9	1,061	654,049	▲ 10.8	
9月	672	▲ 6.8	505	▲ 8.8	3,150	▲ 12.8	378,917	95	20,248	0	0	239	82,046	8	752	735,833	▲ 3.9	
10月	860	▲ 9.6	684	▲ 4.6	3,094	▲ 11.8	401,300	77	16,343	0	0	245	78,311	9	1,027	719,303	0.0	
11月	957	40.9	800	32.7	3,118	▲ 0.4	351,614	71	15,038	1	124	157	49,369	8	1,244	699,457	▲ 4.4	
12月	544	▲ 13.0	659	19.2	3,168	5.6	359,677	60	12,417	13	2,408	186	59,776	4	707	639,036	13.2	
1月	701	▲ 8.7	527	▲ 22.4	3,056	0.5	432,844	101	21,131	200	37,185	187	73,667	11	1,327	898,313	7.7	
2月	651	13.6	541	▲ 7.0	2,844	0.9	338,588	102	22,333	123	22,955	198	81,357	9	961	676,359	14.5	
3月	669	▲ 9.7	484	5.0	2,751	1.9	338,419	93	19,829	1	165	201	75,548	3	388	759,681	14.6	
4月	1,324	▲ 11.3	639	1.6	2,636	0.3	326,346	201	45,530	0	0	186	59,480	4	589	640,356	8.5	
5月	987	▲ 7.3	921	▲ 25.4	2,946	▲ 10.0	366,276	211	46,025	1	232	223	71,506	4	708	781,214	▲ 0.3	
6月	724	4.2	695	13.0	3,132	▲ 3.2	377,091	165	35,061	1	213	318	106,362	7	731	712,701	12.7	
7月	665	▲ 17.9	661	▲ 7.7	3,075	▲ 7.7	426,259	87	19,585	0	0	273	96,894	3	459	856,014	9.0	
8月	561	▲ 11.7	528	▲ 28.6	2,954	▲ 11.1	354,360	80	17,348	0	0	208	71,515	11	1,203	644,341	▲ 1.5	
9月	657	▲ 2.2	554	9.7	2,855	▲ 9.4	371,386	78	17,052	0	0	214	65,913	15	2,062	756,758	2.8	
10月	839	▲ 2.4	527	▲ 23.0	2,732	▲ 11.7	337,585	67	14,767	0	0	227	70,429	10	1,707	659,788	▲ 8.3	
11月	543	▲ 43.3	568	▲ 29.0	2,580	▲ 17.3	295,929	92	18,344	2	437	205	61,899	12	1,561	707,412	1.1	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
* ▲は、減少である。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	3,538	3,348	3,441	3,502	3,260	3,568	3,496	3,470	3,411	3,481	3,424	3,359
2007	19年	3,301	3,436	3,237	3,100	3,401	3,307	3,512	3,627	3,516	3,427	3,551	3,358
2008	20年	3,359	3,430	3,478	3,344	3,415	3,504	3,465	3,717	3,934	3,851	4,383	5,018
2009	21年	5,127	5,146	4,999	4,855	4,423	4,860	4,966	4,608	4,554	4,322	4,270	4,252
2010	22年	4,228	4,069	4,405	4,266	4,139	4,144	4,154	4,048	4,054	4,154	4,083	4,070
2011	23年	4,090	4,116	3,977	4,547	4,334	4,188	4,148	4,092	4,017	4,080	4,014	4,121
2012	24年	4,092	4,155	4,173	4,066	4,077	4,101	3,935	3,946	4,288	4,194	4,143	3,784
2013	25年	4,032	4,178	4,077	3,896	3,871	3,895	4,008	3,956	3,878	3,569	3,792	3,807
2014	26年	3,764	3,230	3,736	3,798	3,730	3,645	3,751	3,820	3,674	3,715	3,950	3,551
2015	27年	3,552	4,021	3,231	3,378	3,574	3,767	3,570	3,558	3,323	3,551	3,439	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	5,566	5,516	5,771	5,321	5,549	5,642	5,505	4,797	5,440	5,574	5,283	5,446
2007	19年	5,139	5,139	5,383	5,543	4,961	5,420	5,361	4,426	4,836	5,272	4,799	4,761
2008	20年	4,878	5,051	4,367	4,841	4,910	4,428	4,288	4,360	4,121	4,070	4,127	3,958
2009	21年	4,018	3,616	3,455	3,464	3,440	3,425	3,597	3,613	3,553	3,606	3,647	3,573
2010	22年	3,556	3,595	4,063	3,650	3,751	4,227	3,889	3,821	4,211	3,826	3,777	3,943
2011	23年	3,881	4,379	3,842	3,888	3,714	3,790	3,887	4,035	4,144	4,468	3,838	4,253
2012	24年	4,266	4,292	4,342	4,661	4,223	4,283	4,372	4,133	4,207	4,116	4,110	3,847
2013	25年	4,128	4,462	4,503	4,447	4,902	5,071	4,613	4,806	4,780	4,906	5,038	5,011
2014	26年	5,115	4,590	5,142	5,080	5,194	4,967	5,030	4,674	5,331	4,833	4,986	5,162
2015	27年	5,275	5,221	4,836	5,048	5,132	4,930	4,906	4,930	4,799	5,569	5,393	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成18年3月の5,771人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.57	1.65	1.68	1.52	1.70	1.58	1.57	1.38	1.59	1.60	1.54	1.62
2007	19年	1.56	1.50	1.66	1.79	1.46	1.64	1.53	1.22	1.38	1.54	1.35	1.42
2008	20年	1.45	1.47	1.26	1.45	1.44	1.26	1.24	1.17	1.05	1.06	0.94	0.79
2009	21年	0.78	0.70	0.69	0.71	0.78	0.70	0.72	0.78	0.78	0.83	0.85	0.84
2010	22年	0.84	0.88	0.92	0.86	0.91	1.02	0.94	0.94	1.04	0.92	0.93	0.97
2011	23年	0.95	1.06	0.97	0.86	0.86	0.90	0.94	0.99	1.03	1.10	0.96	1.03
2012	24年	1.04	1.03	1.04	1.15	1.04	1.04	1.11	1.05	0.98	0.98	0.99	1.02
2013	25年	1.02	1.07	1.10	1.14	1.27	1.30	1.15	1.21	1.23	1.37	1.33	1.32
2014	26年	1.36	1.42	1.38	1.34	1.39	1.36	1.34	1.22	1.45	1.30	1.26	1.45
2015	27年	1.49	1.30	1.50	1.49	1.44	1.31	1.37	1.39	1.44	1.57	1.57	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

(注) 常用及び常用的のパート求職者数で構成。(学卒、日雇い、臨時、季節を除く)したがって、有効求人倍率(季調)と、一致しない。

4. 全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.56	1.59	1.53	1.55	1.63	1.58	1.56	1.56	1.55	1.53	1.58	1.60
2007	19年	1.52	1.56	1.60	1.58	1.56	1.54	1.53	1.51	1.42	1.46	1.46	1.42
2008	20年	1.43	1.41	1.32	1.36	1.32	1.29	1.26	1.25	1.20	1.13	1.04	0.98
2009	21年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80
2010	22年	0.82	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98
2011	23年	1.02	0.98	0.98	0.95	0.97	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.20
2012	24年	1.22	1.23	1.23	1.25	1.28	1.28	1.29	1.32	1.31	1.30	1.33	1.34
2013	25年	1.34	1.34	1.38	1.40	1.42	1.47	1.46	1.49	1.52	1.57	1.58	1.60
2014	26年	1.63	1.63	1.64	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77
2015	27年	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の2.36倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	13,103	13,137	13,271	13,520	13,417	13,581	13,556	13,501	13,420	13,436	13,437	13,326
2007	19年	13,318	13,226	12,957	12,613	12,867	12,837	13,092	13,251	13,393	13,521	13,516	13,537
2008	20年	13,303	13,455	13,329	12,834	13,134	13,193	13,175	13,597	14,173	14,827	15,580	16,675
2009	21年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	21,706	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	22年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	23年	16,686	16,704	16,667	17,138	17,031	17,230	16,929	16,724	16,736	16,714	16,662	16,695
2012	24年	16,727	16,842	16,906	16,863	16,843	16,830	16,828	16,513	16,863	17,189	17,238	17,015
2013	25年	16,976	16,846	16,752	16,586	16,401	16,412	16,204	16,068	16,125	15,511	15,329	15,155
2014	26年	15,164	14,566	14,540	14,553	14,645	14,498	14,545	14,622	14,674	14,725	14,920	14,682
2015	27年	14,599	15,167	14,634	14,296	13,788	14,036	13,996	14,000	13,594	13,457	13,229	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	15,046	15,191	15,433	15,218	15,268	15,157	15,143	14,632	14,815	15,003	15,023	14,758
2007	19年	14,793	14,428	14,411	14,461	14,354	14,653	14,279	13,873	13,350	13,372	13,472	13,387
2008	20年	13,094	13,282	12,886	12,793	12,908	12,650	12,178	12,041	11,526	11,183	10,785	10,473
2009	21年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	22年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	23年	10,146	10,601	10,355	10,134	9,880	9,370	9,510	10,137	10,343	10,710	10,804	10,972
2012	24年	11,077	11,177	11,143	11,739	11,292	11,204	11,091	11,095	10,957	10,971	10,865	10,717
2013	25年	10,776	11,305	11,605	11,901	12,230	12,600	12,686	12,682	12,491	12,776	13,115	13,423
2014	26年	13,805	13,279	13,278	13,200	13,549	13,296	13,358	13,335	13,511	13,502	13,662	13,690
2015	27年	13,878	14,470	13,967	14,054	13,340	12,774	12,968	13,651	13,361	13,891	14,203	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は昭和48年11月の15,660人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.15	1.16	1.16	1.13	1.14	1.12	1.12	1.08	1.10	1.12	1.12	1.11
2007	19年	1.11	1.09	1.11	1.15	1.12	1.14	1.09	1.05	1.00	0.99	1.00	0.99
2008	20年	0.98	0.99	0.97	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75	0.69	0.63
2009	21年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.54	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.70	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.64	0.63	0.63
2013	25年	0.63	0.67	0.69	0.72	0.75	0.77	0.78	0.79	0.77	0.82	0.86	0.89
2014	26年	0.91	0.91	0.91	0.91	0.93	0.92	0.92	0.91	0.92	0.92	0.92	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.95	0.98	0.97	0.91	0.93	0.98	0.98	1.03	1.07	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

（注）常用及び常用的のパート求職者数で構成。（学卒、日雇い、臨時、季節を除く）したがって、有効求人倍率（季調）と、一致しない。

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06
2007	19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98
2008	20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71
2009	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14
2015	27年	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

1. 新規求人数 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	5,866	5,839	5,880	5,716	5,887	5,987	5,966	5,150	5,748	5,946	5,494	5,693
2007	19年	5,320	5,373	5,457	5,388	5,102	5,651	5,101	4,552	4,981	5,027	4,876	4,975
2008	20年	5,094	5,123	4,439	5,016	4,891	4,577	4,440	4,408	4,218	4,055	4,123	3,927
2009	21年	3,973	3,626	3,246	3,401	3,360	3,228	3,562	3,638	3,502	3,563	3,590	3,560
2010	22年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	23年	4,118	4,679	4,146	4,117	3,932	4,045	4,157	4,243	4,268	4,571	4,153	4,538
2012	24年	4,414	4,606	4,559	5,109	4,663	4,569	4,676	4,505	4,481	4,488	4,453	4,290
2013	25年	4,600	4,840	4,813	4,843	5,010	5,249	4,984	4,978	5,048	5,084	5,246	5,248
2014	26年	5,442	4,687	5,369	5,715	5,499	5,303	5,425	5,184	5,929	5,262	5,318	5,762
2015	27年	5,546	5,521	5,246	5,581	5,653	5,470	5,459	5,537	5,423	6,146	5,926	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	15,781	15,760	16,162	16,214	16,288	15,939	16,029	15,569	15,611	16,110	15,889	15,468
2007	19年	15,143	14,872	14,836	14,673	14,627	14,648	14,257	13,746	13,399	13,245	13,371	13,494
2008	20年	13,450	13,549	13,024	12,949	12,969	12,723	12,422	12,157	11,753	11,297	10,897	10,490
2009	21年	10,278	9,568	8,805	8,442	8,123	7,953	8,044	8,183	8,568	8,392	8,472	8,576
2010	22年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	23年	10,769	11,132	11,172	10,904	10,446	10,055	10,185	10,678	10,911	11,198	11,363	11,660
2012	24年	11,607	11,736	11,865	12,515	12,318	12,308	12,153	12,044	11,897	11,976	11,838	11,754
2013	25年	11,858	12,391	12,805	12,814	13,011	13,268	13,484	13,395	13,245	13,265	13,654	14,059
2014	26年	14,453	13,805	14,024	14,219	14,663	14,557	14,546	14,479	14,766	14,777	14,948	14,894
2015	27年	14,884	15,602	15,167	15,133	14,756	14,412	14,621	15,232	14,982	15,452	15,934	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.66	1.74	1.71	1.63	1.81	1.68	1.71	1.48	1.69	1.71	1.60	1.69
2007	19年	1.61	1.56	1.69	1.74	1.50	1.71	1.45	1.26	1.42	1.47	1.37	1.48
2008	20年	1.52	1.49	1.28	1.50	1.43	1.31	1.28	1.19	1.07	1.05	0.94	0.78
2009	21年	0.77	0.70	0.65	0.70	0.76	0.66	0.72	0.79	0.77	0.82	0.84	0.84
2010	22年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	23年	1.01	1.14	1.04	0.91	0.91	0.97	1.00	1.04	1.06	1.12	1.03	1.10
2012	24年	1.08	1.11	1.09	1.26	1.14	1.11	1.19	1.14	1.05	1.07	1.07	1.13
2013	25年	1.14	1.16	1.18	1.24	1.29	1.35	1.24	1.26	1.30	1.42	1.38	1.38
2014	26年	1.45	1.45	1.44	1.50	1.47	1.45	1.45	1.36	1.61	1.42	1.35	1.62
2015	27年	1.56	1.37	1.62	1.65	1.58	1.45	1.53	1.56	1.63	1.73	1.72	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4. 就業地別有効求人倍率 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006	18年	1.20	1.20	1.22	1.20	1.21	1.17	1.18	1.15	1.16	1.20	1.18	1.16
2007	19年	1.14	1.12	1.15	1.16	1.14	1.14	1.09	1.04	1.00	0.98	0.99	1.00
2008	20年	1.01	1.01	0.98	1.01	0.99	0.96	0.94	0.89	0.83	0.76	0.70	0.63
2009	21年	0.56	0.49	0.44	0.41	0.40	0.38	0.37	0.38	0.40	0.41	0.42	0.44
2010	22年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	23年	0.65	0.67	0.67	0.64	0.61	0.58	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.69	0.70	0.70	0.74	0.73	0.73	0.72	0.73	0.71	0.70	0.69	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.76	0.77	0.79	0.81	0.83	0.83	0.82	0.86	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.96	0.98	1.00	1.00	1.00	0.99	1.01	1.00	1.00	1.01
2015	27年	1.02	1.03	1.04	1.06	1.07	1.03	1.04	1.09	1.10	1.15	1.20	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

平成27年度 安定所のマッチング機能にかかると主要指標の局・所目標値及び実績

(1) 主要指標 目標値

(安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)

	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	12,397件以上	11,900件以上	3,154件以上
甲府所	5,691件以上	6,435件以上	1,821件以上
富士吉田所	2,695件以上	2,368件以上	583件以上
塩山所	1,140件以上	875件以上	238件以上
韮崎所	1,654件以上	1,343件以上	292件以上
鯉沢所	1,217件以上	879件以上	220件以上

(2) 主要指標 11月分実績

(③については10月分)

	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	1,015件	959件	299件
甲府所	466件	539件	159件
富士吉田所	202件	192件	68件
塩山所	99件	62件	24件
韮崎所	141件	109件	26件
鯉沢所	107件	57件	22件

(3) 主要指標 実績累計【27年4月～11月】

(③については4～10月分)

	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	8,748件	8,395件	2,181件
甲府所	3,972件	4,499件	1,181件
富士吉田所	2,002件	1,820件	450件
塩山所	803件	621件	167件
韮崎所	1,156件	917件	226件
鯉沢所	815件	538件	157件